琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米協ギ（委）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43724

[redacted]

74 x 42

秘
無期限

北米局長
参事官
北米課長

北米課長・パーネル書記官 会談録

(第12回日米協議委)　(42.2.9. 米北)

9日午後 北米課長はパーネル書記官を招致し、沖縄関係懸案事項について電信次のとおり会談した。

(返還事務及び レイクハースト書記官同席)

1. グアム・ベリリュー遺骨収集について

当方より、トーキング・ペーパー(別添1.)を渡し現地官憲との連絡を依頼したのに対し、先方は、

政府取扱については問題ないが、新聞記者については シュート・ハーティスであり、困難を予想されるところ、~~特に~~ どの程度広く記者同行を希望され

2. 協議委日取りについて

当方より、臨時国会に3月1日ということにしたい、予算折衝、国会等の関係で確定はできないが、大体が2日から不在ということなので その後になるよりはこの方がよいと考えると述べたのに対し、先方は、すでにワシントンに電報し、その返答を待っているところである。問題は

船舶費を取上げるかどうかに関心が寄せられており、いずれにせよ、短かい会合となろうと答えたに、よって当方も20~30分位の短かい会合と考えていると答えた。

（千九百万弗）が見込まれている。

三、プライス法案の要旨は、現行の上限千二百万弗（四十二億円）を二千五百万弗（九十億円）に引上げようとするものである。（米側からは出来れば一億ドルにしたいとのこと）

従って既述の通り援助額の上限引上げに伴なう措置の実施を考慮することはおかしい。

（南西諸島の非公式情報）

対沖縄援助に関する件　四三、三、廿　北米局長

一、二月廿日沖縄諮議会の席上、大屋より米側の援助活動のためのプライス法案を強く期待する旨述べられたることに対し、米大使は、対沖縄援助は、議会はインフレ・ビヨンを憂慮せざる傾向にあり、留意の要ある旨答えた。

二、沖縄（琉球）政府の本年度予算（案）は約三百億円であり、米側援助額は約七十億円であり、本年度の米側援助額は約四百億円と増加する見込みである。

四、我々は大臣より「ロンドン」宛に対し「沖縄」問題に関し
インストラクションを与へたるは現時新し難く、まはは
変化なくて、プライベイト情報については、「注」の事件を勘特
すべき事なし。別に報いえず。

（註）

一、アンガー書記官事件は三月十六日事件の
次ぎ者なり。ワシントンに出張まで、代方在来

大使後任問題は、プライベイト情報は、今勘まに
ロからうと、この通

二、米側が、インストラクション云々と言うのは、一つには
海軍が原案の通り無理なる限り、留意とのこと、
一つには、日本の指揮を好まざるかの感じに使える
後任の後任であると思はれる。

秘
無期限

沖縄に関する日米協議委員会
の第12回会合

議事日程（案）

昭和42年3月1日

1. 技術委員会提出の昭和42会計年度日本政府対沖縄援助計画一覧表（一部昭和43会計年度に支出されるものを含む。）

2. 沖縄船舶旗問題

3. 新聞発表についての合意

秘
無期限

The 12th Meeting of
The Japan-United States Consultative Committee
on Okinawa

March 1, 1967

Draft Agenda

Adoption of the Agenda

1. The list of projects submitted by the Technical Committee concerning the Japanese Government's Assistance Program to the Ryukyu Islands for JFY 1967 (the Program includes certain amounts to be financed in the first three months of JFY 1968)

2. The Question of the flag to be flown on Ryukyuan vessels

3. Agreement on statement to the press

秘
発表まで

情報文化局発表用資料

沖縄に関する日米協議委員会
第12回会合の開催について

昭和42.3.1

1. 沖縄に関する日米協議委員会の第12回会合は、昭和42年3月1日（水）午後3時45分から外務省で開催された。委員会には、日本側から三木外務大臣及び塚原総理府総務長官が出席し、米側からジョンソン大使が出席した。

2. 本日の会合では、本年4月1日以降に支出される日本政府の対沖縄援助計画に関する合意が成立した。この計画に含まれる日本政府の対沖縄援助は、この内容が日本政府予算に計上され、当該予算が成立した時点において正式に確定することになる。今回合意された援助計画案の総額は103億5,276万8千円であり、これは琉球政府の1968会計年度（昭和42年7月～43年6月）中に支出されることとなるが、日琉間の会計年度の相違を考慮して82億1,756万9千円は日本政府の昭和42会計年度予算に計上され、残額21億3,519万9千円は昭和43会計年度中に支出されることになつている。なお、今回合意された援助計画の詳細は別紙のとおりである。

3. 1966年5月9日開催の協議委員会の第9回会合で外務大臣は沖縄住民とくに船舶関係者の間に、沖縄船舶に日章旗の掲揚を許可してもらいたいとの要望があることについて注意を喚起した。しかしながら、日本政府が沖縄船舶に法律上の管轄権をもたない現状において、それらの船舶に日本国旗を掲揚せしめるには法律上相当の困難があることにかんがみ、外務大臣は米国政府に対し、沖縄船舶旗のデザインを変更して、日章旗とその上に沖縄を示すなんらかの標識を併揚したものとするよう要請した。

米国政府は、日本政府のこの要請を考慮し、その要請に伴う法律上及び実際上の問題について検討して来た。その結果協議委員会の本日の会合で、ジョンソン大使は、日本政府に対し米国民政府は、琉球列島高等弁務官の権限の下に登録されている船舶のために新しい船舶旗を制定する用意があることを表明した。この新船舶旗は、日本国旗と同一の旗及びその上に掲げられる白地に赤くローマ字及び漢字で「琉球」と書かれた細長い三角形の旗で構成されることとなつている。

秘
発表まで

Press Release on the 12th Meeting
of the Consultative Committee on Okinawa

March 1, 1967

1. The 12th Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held on Wednesday, March 1, 1967, from 3:45 p.m. at the Ministry of Foreign Affairs, Tokyo. The Committee was attended by Foreign Minister Miki and Director-General Tsukahara on the Japanese side and by Ambassador Johnson on the U.S. side.

2. At today's meeting, Japanese Government's aid program for Okinawa to take effect April 1, 1967 has been agreed upon. The Japanese Government's aid to Okinawa which is contained in this program will be formally established when the contents of this program are incorporated into budget plans of the Japanese Government and when these budget plans are approved by the Diet.

The total amount of the aid program on which agreement was reached at this meeting is ¥10,352,768,000. The sum is expected to be disbursed during RFY 1968 (July 1, 1967-June 30, 1968). However, in view of the difference in the periods covered by GOJ and GRI fiscal years, ¥8,217,569,000 of the total amount of Japanese aid is to be covered by the JFY 1967 budget of the Japanese Government and the remaining ¥2,135,199,000 is to be expended during JFY 1968. The details of the aid program are as set forth in Attached Documents.

3.

3. At the 9th Meeting of the Consultative Committee on May 9, 1966 the Japanese Foreign Minister called attention to the desire of the Okinawan residents, particularly those concerned with shipping, that Okinawan vessels be permitted to fly the Japanese flag. However, the Foreign Minister stated there would be considerable legal difficulties in having these vessels fly the Japanese flag since the Japanese Government does not have any legal control over them. For this reason, the Foreign Minister requested the United States Government to consider changing the design of the Okinawan vessel flag to include the Japanese national flag and some sign to indicate Okinawa to be flown on top.

The United States Government considered this request of the Japanese Government and explored the legal and practical matters involved. As a result, at today's meeting of the Consultative Committee Ambassador Johnson informed the Japanese Government that the U.S. Civil Administration is prepared to promulgate a new vessel flag for ships registered under the authority of the High Commissioner of the Ryukyu Islands, which will consist of a lower element identical in design with the Japanese national flag and an upper element consisting of a white pennant with the word "Ryukyus" in Roman and Japanese characters.

秘
無期限

大臣秘書官

北米局長

参事官

北米課長

次回沖縄協議委員会
開催について

昭和42.2.16
北米

2月16日北米課長を来訪したガーレン参事官は、沖縄協議委員会の次回会合を3月1日に開催することについて了承を求めたので、北米課長より予算折衝と国会審議の都合如何によっては、延期を申し出ることあるべしとの了解で、3月1日を目標期日とすることは差し支えない旨答えておいた。

その際、ガーレンは、船舶旗については次回会合までに合意し得るようするため、大使館としても、強く意見具申をしているが、先島、本島間の日航の運航については、たとえ日航に落札した場合にも、それが政治的考慮で決定されたとの憶測を避けるため、日米政府間の政府レベルの会議である協議委員会の席上取り上げることは避けたいというのがワシントンの意向であると述べた。北米課長よりは、船舶旗については大臣の強い関心のあることを重ねて指摘する一方、日航運航問題については、もっぱらcommercial ~~base~~ 話を consideration に基き決めたという建前をとりたいという米側の意向は理解し得る旨述べておいた。

GA 8　413　外務省

GA 8　外務省

秘
無期限

本3月1日午後2時から9
総理、ジョンソン大使会談に
ついて報告(関係者一9
説明ぶり。　　米北長

本野秘書官と打合せた結果つぎのとおり。

1. 過日ゴールドバーグ大使との会談の際、ジョンソン大使より、バギオでの公館長会議の前に、アジアに関する諸問題について総理の御意見を承って行きたいとの希望の表明があり、今回の会談となったものである。

こういう趣旨であるから、本日の会談では、東南アジア委員会の問題、食糧援助問題、米中の最近の情勢、ガット問題等について、広く意見の交換が行なわれた。

2. また、ジョンソン大使としては、沖縄問題に関する総理の関心に鑑み、沖縄の

協議委員会開催に先立ち、日本政府援助計画について最終的な合意が成立すること、船舶問題についても、米側は日本側の意向に沿った線で[redacted]の解決を考えていること等を報告し、その他、沖縄問題についても話し合った。

昭和42会計年度（一部昭和43会計年度に支出されるものを含む。）の沖縄援助費対前年度比較

（単位　千円）

	昭和42年度計画	昭和41年度計画	比較増△減
総額	10,352,768	6,160,971	4,191,797
1 通常援助計画	9,301,958	5,800,971	3,500,987
(1) 第1部門 農業、林業及び漁業	1,415,900	1,024,493	391,407
(2) 第2部門 交通及び公共土木事業	1,453,526	715,870	737,706
(3) 第3部門 労働、福祉、厚生	1,770,707	1,080,620	690,089
(4) 第4部門 教育、文化	4,162,295	2,902,260	1,260,035
(5) 第5部門 技術援助及びその他	494,479	72,728	421,751
2 災害復旧特別援助	1,050,810	360,000	690,810